

企001	項目名	若者定住促進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	171																				
年度	R3	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 1101																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化が進行する中、鳥取市をはじめ麒麟のまち圏域が連携し、将来にわたって継続・発展していくための、若者定住につながる施策に取り組むことが求められている。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者の定住を促進し、圏域の人口増加を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 麒麟のまち婚活サポートセンターの運営を委託し、出会いの機会の創出をはかるとともに、結婚へつながるようサポートを実施する。																						
前年度当初予算額	10,339	<table border="1"> <tr> <td>＜実績＞</td> <td>運営費</td> <td>登録会員数</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10,200千円</td> <td>1,628人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>10,389千円</td> <td>1,823人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,524千円(見込)</td> <td>1,880人(令和2年12月末時点)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>成婚数 累計29組(令和2年12月末時点)</td> </tr> </table>		＜実績＞	運営費	登録会員数	平成30年度	10,200千円	1,628人	令和元年度	10,389千円	1,823人	令和2年度	7,524千円(見込)	1,880人(令和2年12月末時点)			成婚数 累計29組(令和2年12月末時点)					
＜実績＞	運営費	登録会員数																					
平成30年度	10,200千円	1,628人																					
令和元年度	10,389千円	1,823人																					
令和2年度	7,524千円(見込)	1,880人(令和2年12月末時点)																					
		成婚数 累計29組(令和2年12月末時点)																					
本年度要求額	9,861	【当該年度計画】 ・趣味・趣向に応じた婚活イベントの開催(2回以上/月) ・会員のスキルアップのための各種セミナー開催 ・出会いから結婚までのサポート ・婚活イベントを企画・運営する団体への協力																					
総務部長段階査定額	9,861	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	9,861	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,930</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,931</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,861</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	4,930	地方債	0	その他	0	一般財源	4,931	計	9,861								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	4,930																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,931																						
計	9,861																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,930</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,931</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,861</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	4,930	地方債	0	その他	0	一般財源	4,931	計	9,861								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	4,930																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,931																						
計	9,861																						
行財政改革課処理欄																							

企002	項目名	若者による地方創生政策推進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	171																				
年度	R3	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 1405																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市における地方創生の取り組みに若者の視点を取り入れていく必要があるため、若者の積極的な市政参加の促進を目的として設置していた若者会議を、平成28年度から若者の視点による地方創生の深化を新たな目的に加え「とっとり若者地方創生会議」として発展させ設置している。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「とっとり若者地方創生会議」が、本市における地方創生の取組の中心課題である若者の定住やまちのにぎわいづくりについて調査研究するとともに、地方創生の取組に必要な施策、政策を立案・提言することにより、若者の視点による地方創生を図ることができる。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○運営に当たっては公募・推薦による若者(大学生及び専門学生)を委員とし、政策企画課がサポートしながら事業実施に取り組む。 ○調査・研究のためワークショップや地域活動への参画等に取り組む。 ○「とっとり若者地方創生会議」独自事業(イベント等)を企画・実施する。 ○若者の発想による自主的な活動を支援するため、補助金を交付する。																						
前年度当初予算額	715	<table border="1"> <tr> <td>＜実績＞</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>516千円</td> <td>会議26回 イベント企画等2回実施、ハンドブック作成</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>692千円</td> <td>会議31回 イベント企画等2回実施、カレンダー作成</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>332千円(見込)</td> <td>会議19回 イベント企画等3回実施</td> </tr> </table>		＜実績＞			平成30年度	516千円	会議26回 イベント企画等2回実施、ハンドブック作成	令和元年度	692千円	会議31回 イベント企画等2回実施、カレンダー作成	令和2年度	332千円(見込)	会議19回 イベント企画等3回実施								
＜実績＞																							
平成30年度	516千円	会議26回 イベント企画等2回実施、ハンドブック作成																					
令和元年度	692千円	会議31回 イベント企画等2回実施、カレンダー作成																					
令和2年度	332千円(見込)	会議19回 イベント企画等3回実施																					
本年度要求額	588	【当該年度計画】 会議の開催15回、補助金を活用した事業の実施																					
総務部長段階査定額	588	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	588	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>588</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	77	地方債	0	その他	0	一般財源	511	計	588								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	77																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	511																						
計	588																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>588</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	77	地方債	0	その他	0	一般財源	511	計	588								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	77																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	511																						
計	588																						
行財政改革課処理欄																							

企003	項目名	麒麟のまち創生推進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	171																				
年度	R3	所 属 名																					
		企画推進部 政策企画課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 2204																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																						
目 企画費	鳥取市と岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町の1市6町は、連携中枢都市圏を形成し、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域を持続可能なものとし、圏域住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、広域連携による観光振興や移住定住の促進、エリアプロモーション等をはじめとする取組を進めてきている。																						
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																						
前年度当初予算額	426	観光振興や移住促進、エリアプロモーション等、広域連携による取組を進めることで、麒麟のまち圏域全体の活性化と持続的発展を図る。																					
本年度要求額	5,888	【事業の内容・実績】																					
総務部長段階査定額	5,869	麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会による連携中枢都市圏に係る90事業の進捗管理と、地方創生推進交付金を活用した広域連携による取組の展開。																					
市長段階査定額	5,869	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	500	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	500																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<実績>																					
財源内訳	国・県支出金	2,502	平成30年度 767千円 麒麟のまち創生戦略会議3回開催																				
	地方債	0	令和元年度 350千円 麒麟のまち創生戦略会議3回開催																				
	その他	500	令和2年度 426千円 麒麟のまち創生戦略会議3回開催(見込)																				
	一般財源	2,867																					
	計	5,869																					
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】																						
	・麒麟のまち創生戦略会議の開催(3回)																						
	・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催(2回)																						
	・麒麟のまちエリアプロモーション事業【新規】(5,505千円)																						
	圏域住民や事業者と共に圏域の魅力発信を行うエリアプロモーションの展開により、圏域の一体感の醸成を図る。																						
	※その他財源の諸収入は、企業協賛金																						

企004	項目名	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R3	所 属 名	
		企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2204		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	本市合併前の用瀬町及び佐治村が本協議会の前身である「鳥取・岡山県境開発促進協議会」に加入しており、市町村合併を経て、平成18年10月19日に、鳥取市をはじめ、三朝町、倉吉市、江府町、日野町、日南町、新見市、西粟倉村、美作市、奈義町、津山市、鏡野町、真庭市、新庄村の14市町村により現在の「鳥取・岡山県境連携推進協議会」が発足した。その後、平成20年5月8日に智頭町が、同年7月1日に若桜町が加入した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	15	本協議会は、鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成されており、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請、関係団体との連絡及び必要な調査研究を行っており、県境を越えた広域連携により地域産業の振興と開発を促進することを目的としている。	
本年度要求額	22	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	22	○会議等の開催	
市長段階査定額	22	・総会、構成市町村担当課長・担当者会議の開催	
区分	本年度予算額	・研究・勉強会の開催	
財源内訳	国・県支出金	0	○要望活動
	地方債	0	岡山県・鳥取県両知事への要望
	その他	0	
	一般財源	22	【当該年度計画】
	計	22	・総会、会議等への出席、岡山県・鳥取県両知事への要望
行財政改革課処理欄			

企005	項目名	シティセールス推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R3	所 属 名	
		企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市が進めるまちづくりの各施策と連動しながら、魅力的な鳥取市ブランドのイメージを確立させるため、平成29年に「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく取組を展開している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市シティセールス戦略」に基づく取組を展開し、本市の本質的な魅力（鳥取市らしさ）をブランドとして確立することで、人や企業から選ばれるまち鳥取市の実現をめざす。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ＜主な事業＞ ○シティセールス戦略推進会議開催 ○SQのあるまち（シティセールス）テレビ番組制作事業【新規】（1,815千円） 市民をターゲットに、「鳥取市シティセールス戦略」に基づいた本市の取組を分かりやすく紹介するテレビ番組を制作し放送する。		
前年度当初予算額	9,514	＜実績＞ 平成30年度 4,794千円 インターネット放送等 (エアプロモーション事業含む)	
本年度要求額	2,522	令和元年度 5,248千円 令和2年度 6,513千円(見込) にぎわい創出等エアプロモーション事業含む	
総務部長段階査定額	2,322	【当該年度計画】 ・シティセールス戦略推進会議3回開催、SQのあるまちテレビ番組制作	
市長段階査定額	2,322	【事業の内容・実績】 ＜主な事業＞ ○シティセールス戦略推進会議開催 ○SQのあるまち（シティセールス）テレビ番組制作事業【新規】（1,815千円） 市民をターゲットに、「鳥取市シティセールス戦略」に基づいた本市の取組を分かりやすく紹介するテレビ番組を制作し放送する。	
区分	本年度予算額	＜実績＞ 平成30年度 4,794千円 インターネット放送等 (エアプロモーション事業含む)	
財源内訳	本年度予算額	令和元年度 5,248千円 令和2年度 6,513千円(見込) にぎわい創出等エアプロモーション事業含む	
国・県支出金	0	【当該年度計画】 ・シティセールス戦略推進会議3回開催、SQのあるまちテレビ番組制作	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,322		
計	2,322		
行財政改革課処理欄			

企006	項目名	環境大学運営費交付金	新規事業																
予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	173																
年度	R3	所 属 名																	
		企画推進部 政策企画課																	
会計名	事業の概要																		
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012																		
款 総務費	【11次総の施策体系】 1102																		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。																		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。																		
(単位：千円)	【事業の内容】 公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、大学運営費交付金を交付する。また、運営費交付金で措置する運営経費とは別に、緊急かつ大規模な修繕等の経費について、施設整備費補助金を交付する。																		
前年度当初予算額	526,772	また、令和2年度から始まった修学支援新制度（高等教育の無償化）について、環境大学の授業料等無償化（減免）にかかる経費を、大学運営費交付金（修学支援新制度分）として交付する。																	
本年度要求額	546,144	【事業の実績】																	
総務部長段階査定額	532,081	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td>施設整備補助金</td> <td>修学支援新制度分</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>469,862千円</td> <td>43,523千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>458,290千円</td> <td>37,855千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>454,960千円</td> <td>47,956千円</td> <td>29,830千円※R2年度開始</td> </tr> </table>			運営費交付金	施設整備補助金	修学支援新制度分	平成30年度	469,862千円	43,523千円		令和元年度	458,290千円	37,855千円		令和2年度(見込)	454,960千円	47,956千円	29,830千円※R2年度開始
	運営費交付金	施設整備補助金	修学支援新制度分																
平成30年度	469,862千円	43,523千円																	
令和元年度	458,290千円	37,855千円																	
令和2年度(見込)	454,960千円	47,956千円	29,830千円※R2年度開始																
市長段階査定額	532,081	【当該年度計画】 運営費交付金の交付、施設整備補助金5件実施																	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金																	
財源内訳	本年度予算額																		
国・県支出金	0																		
地方債	0																		
その他	45,807																		
一般財源	486,274																		
計	532,081																		
行財政改革課処理欄																			

企007	項目名	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	173
-------	--------------------	-----	-----

所 属 名	企画推進部 政策企画課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,398
----------	-------

本年度要求額	7,013
--------	-------

総務部長段階査定額	6,706
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	6,706
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,706
計	6,706

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012	
【11次総の施策体系】 2402	
【事業の経過及び背景】 市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで「現本庁舎等跡地活用に関する庁内調整会議（平成27年10月～）」、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会（平成30年2月～）」、有識者等で構成する「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会（平成30年8月～）」、専門家で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会（令和2年4月～）」においてそれぞれ検討を行ってきた。 令和2年度は旧本庁舎跡地に「求められる機能」を決定するため市民から意見を伺ったところであり、令和3年度には一定の方向性を示すこととしている。	
【事業の目的及び効果】 旧本庁舎・第二庁舎等跡地の活用策を決定するため、様々な方法で市民から意見を伺い、活用策について一定の方向性を示す。	
【事業の内容・実績】 (事業内容) ・ ワークショップ、アンケート、有識者等を実施し一定の方向性を示す。 (事業実績) ・ 平成30年度 185千円 ・ 令和元年度 175千円 ・ 令和2年度 7,398千円（見込み）	
【当該年度計画】 ・ ワークショップ（5会場）、アンケート（1回）、有識者会議等の開催（4回）	

企008	項目名	市政広報費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	市政広報費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所 属 名	企画推進部 秘書課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位：千円)

前年度当初予算額	54,983
----------	--------

本年度要求額	55,132
--------	--------

総務部長段階査定額	54,959
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	243
その他	0

市長段階査定額	54,959
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	243
一般財源	54,716
計	54,959

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 広報室 0857-30-8008	
【11次総の施策体系】 2203	
【事業の経過及び背景】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。	
【事業の目的及び効果】 さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題であり、主に市内のマスメディアを活用して効果的な情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。	
【事業の内容・実績】 (1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組 延べ20回×年50本放送、その他企画番組 (2) 新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載 対談記事広告：市長対談記事を年1回掲載 (3) テレビ・・・スポットCM及び企画番組 (4) ラジオ・・・FM鳥取への番組委託（市政広報番組・イベント情報番組など） (5) 鳥取駅前地下道広告枠・・・市政情報や一般広告を掲出 (6) SNS・・・LINE、YouTube等を活用した市政関連情報の提供 事業費・・・平成30年度決算額 40,401,049円 令和元年度決算額 47,801,887円 令和2年度決算額 54,410,000円（見込）	
【当該年度計画】 それぞれのメディアの特性を生かした効果的な広報に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、広告料収入	

企009	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	167
年度	R3	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度に着手した「それ、鳥取市だよ」の2年目は、鳥取市が子育て世代が住みたい田舎NO.1であることをキーに、子育て世代・将来の子育て予備軍をターゲットとする「#鳥取家族」キャンペーンを実施。新型コロナウイルス感染症の影響で新しい日常ともいわれる社会生活の変容が生じている中で、鳥取市で暮らすことの意義を効果的にPRし、関係人口・定住人口の獲得を図る。		
前年度当初予算額	19,856	事業費・・・平成30年度決算額 21,599,053円 令和元年度決算額 20,413,340円 令和2年度決算額 19,588,000円（見込）	
本年度要求額	19,755	【当該年度計画】 本市の知名度・認知度・市民愛着度のさらなる向上を図るため、効果的なプロモーションを展開する。	
総務部長段階査定額	17,755	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	17,755	【事業の経緯及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。	
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 令和元年度に着手した「それ、鳥取市だよ」の2年目は、鳥取市が子育て世代が住みたい田舎NO.1であることをキーに、子育て世代・将来の子育て予備軍をターゲットとする「#鳥取家族」キャンペーンを実施。新型コロナウイルス感染症の影響で新しい日常ともいわれる社会生活の変容が生じている中で、鳥取市で暮らすことの意義を効果的にPRし、関係人口・定住人口の獲得を図る。
	地方債	0	【事業の経緯及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。
	その他	17,755	【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。
	一般財源	0	【事業の内容・実績】 令和元年度に着手した「それ、鳥取市だよ」の2年目は、鳥取市が子育て世代が住みたい田舎NO.1であることをキーに、子育て世代・将来の子育て予備軍をターゲットとする「#鳥取家族」キャンペーンを実施。新型コロナウイルス感染症の影響で新しい日常ともいわれる社会生活の変容が生じている中で、鳥取市で暮らすことの意義を効果的にPRし、関係人口・定住人口の獲得を図る。
	計	17,755	【事業の経緯及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。
行財政改革課処理欄			

企010	項目名	国際交流費	新規事業
予算書項目	国際交流促進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2205		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である韓国清州市やドイツハーナウ市、交流都市である中国・延辺朝鮮族自治州、本市に縁のあるブラジル鳥取県人会などの国際交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 市民が連携しつづ、姉妹都市や交流都市などとの交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりの推進を図ることで、地域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 国際姉妹・交流都市などとの連絡調整、交流事業の実施 (2) 外国人住民支援団体などとの連携 (令和2年度実績) ○交流事業 ・新型コロナウイルスの影響により相互訪問等の中止 ○市内国際交流団体の事業協力 ・鳥取ハーナウ友好親善協会15周年記念事業の開催支援など ○多文化共生推進有識者会議 1回		
前年度当初予算額	3,368	【当該年度計画】 (1) 国際姉妹都市（韓国清州市、ドイツハーナウ市）などとの交流事業 (清州市との姉妹都市提携30周年記念パネル展の開催など) (2) 外国人住民支援団体や大学関係者、外国人住民などとの意見交換会の開催	
本年度要求額	5,926		
総務部長段階査定額	1,746	【事業の経緯及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。	
市長段階査定額	1,746	【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (1) 国際姉妹・交流都市などとの連絡調整、交流事業の実施 (2) 外国人住民支援団体などとの連携 (令和2年度実績) ○交流事業 ・新型コロナウイルスの影響により相互訪問等の中止 ○市内国際交流団体の事業協力 ・鳥取ハーナウ友好親善協会15周年記念事業の開催支援など ○多文化共生推進有識者会議 1回	
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の経緯及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。
	地方債	0	【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。
	その他	0	【事業の内容・実績】 令和元年度に着手した「それ、鳥取市だよ」の2年目は、鳥取市が子育て世代が住みたい田舎NO.1であることをキーに、子育て世代・将来の子育て予備軍をターゲットとする「#鳥取家族」キャンペーンを実施。新型コロナウイルス感染症の影響で新しい日常ともいわれる社会生活の変容が生じている中で、鳥取市で暮らすことの意義を効果的にPRし、関係人口・定住人口の獲得を図る。
	一般財源	1,746	【事業の経緯及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。
	計	1,746	【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。
行財政改革課処理欄			

企011	項目名	国内都市交流総合推進費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	国内交流推進費	ページ	173
-------	---------	-----	-----

所 属 名	企画推進部 文化交流課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,449
----------	-------

本年度要求額	2,093
--------	-------

総務部長段階査定額	2,023
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	2,023
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	362
地方債	0
その他	0
一般財源	1,661
計	2,023

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022</p> <p>【1次総の施策体系】2205</p> <p>【事業の経過及び背景】 姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「官民が連携し、姉妹都市などとの交流を促進することにより、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図ることで、地域の活性化につなげる。」</p> <p>【事業の内容・実績】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。令和3年度は、郡山市との交流事業を実施するほか、第5回全国吉川交流会の開催経費を一部負担する。 (実績) 平成30年度 県人会総会参加 平成31(令和元)年度 県人会総会参加、市制施行130周年記念式典 姉妹都市昼食会 令和2年度 郡山市(国内姉妹都市)との和紙交流</p> <p>【当該年度計画】 ・国内姉妹都市、各県人会等との交流事業の実施(郡山市との和紙交流など) ・第5回全国吉川交流会開催支援</p>

企012	項目名	文化振興費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	文化振興費	ページ	283
-------	-------	-----	-----

所 属 名	企画推進部 文化交流課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,529
----------	-------

本年度要求額	8,574
--------	-------

総務部長段階査定額	8,547
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,800
贈収入	0
その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,157
地方債	0
その他	3,800
一般財源	3,590
計	8,547

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021</p> <p>【1次総の施策体系】2301</p> <p>【事業の経過及び背景】 少子・高齢化の進行などにより、文化芸術団体の構成員や伝統文化の保存団体が減少している。地域の文化芸術活動の持続・発展のため、活動者に対する支援や新たな担い手を発掘・育成していく必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 文化芸術団体などの活動に対する支援を行うとともに、青少年に優れた芸術を鑑賞する機会を提供することにより、豊かな人間性の育成や将来の文化芸術の担い手の育成を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1) 児童生徒を対象とした文化芸術事業 小中学校の児童生徒を対象とした文化芸術の鑑賞事業を実施する。 平成30年度 2,331千円(実施校：8校) 令和元年度 2,676千円(実施校：8校) 令和2年度(見込) 2,622千円(実施校：8校)</p> <p>(2) 次世代育成の推進 若年層(乳幼児から中学生)を対象とした文化芸術事業を実施する。</p> <p>(3) 文化団体の育成 ①鳥取市文化団体協議会に対し、活動拠点である「文化活動ひろば」の運営管理費を助成する。 ②鳥取市文化団体協議会や新市域文化団体組織(連合体)に所属する団体の公立文化施設の施設使用料等を減額する。 ③文化団体(連合体)の組織化のため、研修事業の実施などの活動を支援する。</p> <p>【当該年度計画】 ・芸術鑑賞事業の実施 ・次世代育成推進事業の実施(0歳児からのコンサート、吹奏楽クリニック等) ・文化芸術活動団体に対する支援(鳥取市文化団体協議会及び加盟団体等への補助)</p> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>
--

企013	項目名	文化芸術推進事業補助金	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	文化振興費	ページ	283
-------	-------	-----	-----

所 属 名	企画推進部 文化交流課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	9,189
----------	-------

本年度要求額	9,589
--------	-------

総務部長段階査定額	9,389
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,800
諸収入	0
その他	0

市長段階査定額	9,389
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,826
地方債	0
その他	3,800
一般財源	3,763
計	9,389

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1次総の施策体系】2301	
【事業の経過及び背景】 本市では、さまざまな分野の文化芸術団体や伝統文化の保存団体などが活動を行っている。地域の文化芸術活動の持続・発展に向けて、これら市民主体の活動を促進していく必要がある。	
【事業の目的及び効果】 市民による文化芸術に関する活動や、伝統文化の保存に関する活動に対する支援を行うことにより、地域の文化芸術活動の持続・発展につなげる。	
【事業の内容】 (1) 童謡・唱歌100曲マラソン 童謡・唱歌の普及と音楽団体の親睦を図るため、童謡・唱歌100曲マラソンを実施する。委託料 900千円	
(2) 文化芸術推進事業補助金 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助する。 ・市民文化祭開催補助 ・伝統・郷土芸能団体備品整備補助 ・国民文化祭参加補助 ・全国大会等開催補助 など 補助金 8,480千円	
【当該年度計画】 (1) 童謡・唱歌100曲マラソンの実施 (2) 文化芸術事業に対する支援 (市民文化祭開催補助、伝統・郷土芸能団体備品整備補助など)	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

企014	項目名	市民美術展開催費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	市民美術展開催費	ページ	283
-------	----------	-----	-----

所 属 名	企画推進部 文化交流課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,646
----------	-------

本年度要求額	4,130
--------	-------

総務部長段階査定額	4,130
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	660
その他	0

市長段階査定額	4,130
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	826
地方債	0
その他	660
一般財源	2,644
計	4,130

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1次総の施策体系】2301	
【事業の経過及び背景】 市民に文化芸術を身近に感じていただく機会として、1962年(昭和37年)より毎年市民美術展を開催している。本市の文化芸術の持続・発展に向けて、実施内容などを随時検討しつつ、今後も継続していく必要がある。	
【事業の目的及び効果】 市民が芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の創作意欲や文化芸術に対する意識の高揚を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。	
【事業の内容・実績】 (1) 名 称 麒麟のまち鳥取市美術展 (2) 部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画 (3) 会 場 ①鳥取県立博物館 ②鳥取市歴史博物館 (4) 会 期 ①令和3年5月23日～30日 ②5月22日～7月4日 (5) 出品資格 麒麟のまち圏域 (鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉)在住	
(実績) 決算額 鑑賞者数 平成30年度 2,946千円 2,476人 令和元年度 2,901千円 2,477人 令和2年度 新型コロナウイルスの影響により中止	
【当該年度計画】 第60回記念鳥取市美術展の開催	
※その他財源の諸収入は、市民美術展収入	

企015	項目名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		新規事業
予算書項目	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		ページ	283
年度	R3		所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	28,593			
本年度要求額	12,400			
総務部長段階査定額	12,400			
市長段階査定額	12,400			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	12,400	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	12,400	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	3,400
			贈収入	9,000
			その他	0
事業の概要				
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021				
【11次総の施策体系】2301				
【事業の経過及び背景】 令和元年度に麒麟獅子舞をはじめとする麒麟のまち圏域の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定された。1市6町の観光・行政関係者で構成する「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を中心に、圏域の活性化に向けた各種取組を推進している。				
【事業の目的及び効果】 日本遺産認定ストーリーとともに麒麟のまち圏域の魅力を国内外へ発信することにより、圏域への誘客増や保存継承に向けた機運の醸成などを図ることで、圏域の活性化につなげる。				
【事業の内容】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を主体とする日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備に係る各種事業の経費を負担する。				
【その他】 推進協議会への国補助金の受領時期が年度後半となることから、事業実施に必要な資金を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に市に返還する。				
【当該年度計画】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」の事業費負担 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				
行財政改革課処理欄				

企016	項目名	市民会館施設管理費		新規事業
予算書項目	施設管理費		ページ	287
年度	R3		所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	市民会館管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	44,885			
本年度要求額	43,418			
総務部長段階査定額	43,136			
市長段階査定額	43,136			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	43,136	手数料	0
	計	43,136	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
事業の概要				
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021				
【11次総の施策体系】2301				
【事業の経過及び背景】 1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行していることから、適正な維持管理と併せて今後の方向性を検討する必要がある。				
【事業の目的及び効果】 市民の文化芸術活動などの拠点の一つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能の維持を図ることで、利用者の安全・安心や利便性の確保につなげる。				
【事業の内容・実績】 鳥取市民会館の管理運営業務 指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日) (指定管理料実績) 平成30年度 39,117千円 令和元年度 40,995千円 令和2年度（見込） 41,270千円				
【当該年度計画】 ・指定管理（鳥取市教育福祉振興会）による市民会館の適切な管理運営 ・市民会館等文化施設のあり方に関する検討				
行財政改革課処理欄				

企017	項目名	国際交流プラザ管理運営費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
-------	------------	-----	-----

所属名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
-----	------------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,203
----------	-------

本年度要求額	6,403
--------	-------

総務部長段階査定額	6,401	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,401	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,401
計	6,401

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253
【11次総の施策体系】1404
【事業の経過及び背景】 日本人住民と外国人住民の相互理解や国際交流を促進するため、1997年（平成9年）から国際交流プラザの運営を行っている。本市の多文化共生のまちづくりを推進するうえで、今後も中心的な役割を担うことが期待されている。
【事業の目的及び効果】 本市における国際交流・多文化共生の推進の拠点として当該施設を運営することにより、市民の国際意識の醸成、相互理解の増進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。
【事業の内容・実績】 英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などの運営を行う。 利用者実績 平成30年度 1,420件 39,916名 令和元年度 1,716件 31,464名 令和2年度 1,700件 35,000名（見込）
【当該年度計画】 ・中国語及び英語担当職員の配置による相談対応、国際理解講座の運営、市報の翻訳、リサイクル生活用品の提供など

企018	項目名	在住外国人支援事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
-------	------------	-----	-----

所属名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
-----	------------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	100
----------	-----

本年度要求額	91
--------	----

総務部長段階査定額	91	その他財源の内訳	
市長段階査定額	91	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	91
計	91

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253
【11次総の施策体系】1404
【事業の経過及び背景】 「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。
【事業の目的及び効果】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。
【事業の内容・実績】 (1) 日本語ボランティアの登録促進、日本語指導ボランティア登録者への講習会の開催など資質の向上を図る。 (2) 外国人住民を含めた市民が交流する談話会「にほんごカフェ」を実施する。 平成30年度 日本語ボランティア活動者 45名 講習会(1回) 参加人数 19名 にほんごカフェ(9回) 120名 令和元年度 日本語ボランティア活動者 45名 講習会(1回) 参加人数 6名 にほんごカフェ(7回) 64名 令和2年度 日本語ボランティア活動者 48名 (見込) 講習会(1回) 参加人数 20名 にほんごカフェ(5回) 50名
【当該年度計画】 ・日本語ボランティアの講習会開催 ・にほんごカフェの開催

企019	項目名	市民国際理解推進事業費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】1404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 市民が外国の言語や生活文化・習慣などについて学ぶ機会を創出することにより、国際感覚の醸成や外国人住民に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 国際交流プラザで国際理解講座などを実施する。 (1) 国際理解講座 (国際クッキング教室、講演会、ミニ講座、展示会)、交流イベントの開催 参加人数 平成30年度 496名、令和元年度 528名、令和2年度 (見込) 100名 (2) 外国語講座 (韓国語、ドイツ語、中国語、小学生向け英語など)の開催 受講人数 平成30年度 55名、令和元年度 38名、令和2年度 (見込) 30名		
前年度当初予算額	302	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
本年度要求額	302		
総務部長段階査定額	302	【事業の内容・実績】 国際交流プラザで国際理解講座などを実施する。 (1) 国際理解講座 (国際クッキング教室、講演会、ミニ講座、展示会)、交流イベントの開催 参加人数 平成30年度 496名、令和元年度 528名、令和2年度 (見込) 100名 (2) 外国語講座 (韓国語、ドイツ語、中国語、小学生向け英語など)の開催 受講人数 平成30年度 55名、令和元年度 38名、令和2年度 (見込) 30名	
市長段階査定額	302	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
総務部長段階査定額	302	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
市長段階査定額	302	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
	地方債 0	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
	その他 0	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
	一般財源 302	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
	計 302	【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】 ・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催 (各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど)	

企020	項目名	地域情報化推進費	新規事業
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 地域情報化を推進するため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。		
目 企画費	①市民とのコミュニケーションの促進 ・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境・公衆無線LAN環境整備 ②小・中学校における快適な情報教育環境の実現 ・小・中学校の高速インターネット環境整備 ③インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上 ・「とっとり施設予約サービス」 ・「オープンデータの推進」 ④地域コミュニティによる情報発信 ・「地域ふれあいサイト」(地区ホームページの運用) ・コミュニティスタジオの管理 ・コミュニティFM中継局の維持管理 ⑤携帯電話用鉄塔・伝送路の維持管理		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 地域イントラネット・公衆無線LANの管理 (2) 施設予約システムの管理 (3) 電柱共架料 (イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係) (4) 携帯電話用鉄塔・伝送路の借地維持管理		
前年度当初予算額	19,332	【事業の実績 (過去3年)】 平成30年度 21,047千円 令和元年度 176,372千円 令和2年度 19,332千円 (見込)	
本年度要求額	23,034	【今後の取り組み】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。	
総務部長段階査定額	22,535	※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料	
市長段階査定額	22,535		
総務部長段階査定額	22,535		
市長段階査定額	22,535		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 349		
	一般財源 22,186		
	計 22,535		
行財政改革課処理欄			

企021	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	177
年度	R3	所 属 名	
		企画推進部 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 電算処理費	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則（平成27年5月12日施行） " 広域連携協約（平成28年4月1日締結） 鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約（平成29年4月1日施行）		
【事業の目的及び効果】			
協議会は、会員が相互に連携・共同した取組により、行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等の資することを目的とする。			
会員の構成：鳥取県、鳥取県内市町村			
【事業の内容】			
(1) 全会員又は特定の会員が共同で取組む情報システムの整備及び運用等に関すること			
(2) 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること			
(3) 行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること			
(4) 協議会にて共同調達で取り組む事業			
① (債) 行政イントラシステム（協議会調達）期間：H28年12月～R03年11月			
② (債) 電子申請・届出システム（協議会調達）期間：H29年4月～R04年3月 ※電子申請等による各種手続のオンライン化の推進、ネット手続きまとめサイト「e-鳥取市役所」の充実			
③ (鳥取岡山) 自治体セキュリティクラウド（鳥取県調達） 期間：H29年4月～R04年3月			
④ (債) インターネット回線の共同調達（鳥取県調達）期間：H30年8月～R04年3月			
【事業の実績（過去3年）】			
平成30年度 12,331千円			
令和元年度 12,548千円			
令和2年度 12,579千円（見込）			
【今後の取り組み】			
県内のシステム共同利用・クラウド化について有効性を考慮し継続的な検討を進める。			
(単位：千円)			
前年度当初予算額	12,579		
本年度要求額	12,599		
総務部長段階査定額	12,599	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,599	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,599		
計	12,599		
行財政改革課処理欄			

企022	項目名	自治体行政スマート事業推進費	新規事業
予算書項目	情報通信技術利活用促進事業費	ページ	177
年度	R3	所 属 名	
		企画推進部 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 電算処理費	多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。		
【事業の目的及び効果】			
これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。			
【事業の内容】			
(1) RPAツールの導入 L2WAN系ネットワークおよび住民情報系ネットワークそれぞれにRPAツール（クライアント型）を構築し、効果の高い業務から順次、事務の移行を進めていくことで、職員を単純業務から解放し、専門業務に専念させることができる。			
(2) AI議事録ツールの導入 各課が必要に応じて行っている、会議議事録の作成について、AI議事録ツールを導入することで、作成にかかる時間及び負荷を軽減し、市民への情報提供を迅速化させ、あわせて職員を専門業務に専念させることができる。			
【今後の取り組み】			
令和3年度：導入効果の測定、RPAツールの台数増、各部局ごとに少なくとも1業務でRPA利用			
令和4年度：RPAシステムの本格導入、全庁展開、各課ごとに1業務以上のRPA利用を目指す			
【事業の実績（過去3年）】			
令和2年度 9,189千円（見込）			
(単位：千円)			
前年度当初予算額	9,189		
本年度要求額	10,005		
総務部長段階査定額	9,464	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,464	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	9,464		
計	9,464		
行財政改革課処理欄			